

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	2 行政経営基盤を強化する	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。	H23中間総括評価時点の政策の達成度	B	A:順調 B:概ね順調 C:少し遅れている D:遅れている
------	-----------------------------	----------------	---------------	---------------------	--	--------------------	----------	----------------------------------

1 政策を構成する各施策の取組状況

No.	施策名	主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標 指標の数値	課題
1	効果的で効率的な行政経営システムの確立	<ul style="list-style-type: none"> ◆「行政経営指針(第3次行政改革大綱)」(平成15年度～21年度)及び「第4次行政改革大綱」(平成22年度～26年度)に基づく改革により、経費の縮減や歳入の確保を図り、これらの成果を、より優先度の高い事業へ集中させ、市民サービスの向上を図っている。 ◆行政評価の結果や市民意識調査などを踏まえ、優先化・重点化を図るべき施策・事業を明確化し、将来の本市の発展につながる施策・事業の実現に取り組んでいる。 ◆本市の魅力向上を図るため、宇都宮ブランド戦略を推進している。 ◆宇都宮地区広域連携研究会や首都圏県都市長懇話会において、広域的な公共交通のあり方などの圏域全体の活性化に向けたテーマについて、意見交換、調査・研究に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画に掲げた活動指標のH24年度末の目標については、達成する見込みである。 	100.0%	◎行政改革推進プランの進捗状況 現状値 H23:95% ↓ 目標値 H24:95%	<ul style="list-style-type: none"> ◆厳しい社会経済環境の中、限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への確に対応し、市民満足の上昇につなげるためには、必要性や効果等のより高い施策・事業に資源を優先的、重点的に配分していく必要がある。 ◆本市の認知度、信頼度の更なる向上を図るとともに、宇都宮に対する市民の自信・誇りを高め、愛着度を高めていくことが必要である。
2	地区行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民に身近な場所での総合行政サービスを展開するため、窓口業務の核となる職員の人材育成、保健福祉に関する訪問事業や各種講座の拡充、行政サービスとまちづくりの連携が図れる機能の配置等に取り組んだ。 ◆地域の特性を生かした住民主体のまちづくりを推進するため、地域まちづくり計画の策定支援(4地域で策定)、いくつかの地域において開催された計画策定に向けた勉強会への支援、自主的な地域まちづくり活動を促進するための自治会への加入促進等に取り組んだ。 ◆地域自治制度の取組として、「地域のまちづくりに関する施策の提案」を行う地域自治会議の運営等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画に基づく指標について、実績値は事務事業の取組成果等が施策指標に反映され、上昇傾向にある。⇒平成24年度末の見通しとしては、地域行政機関の機能・体制の強化及び地域行政機関の施設整備の取組について、これまで以上に推進していくことにより、目標の達成を目指す。 	89.5%	◎支所・出張所を利用しやすいと感じている市民の割合 現状値 H23:63.8% ↓ 目標値 H24:71.3%	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民に身近な場所での総合行政サービスの展開において、全地域における均質な行政サービスの提供と更なる市民サービスの充実や、地域振興機能の強化等が必要となっている。 ◆地域の特性を生かした住民主体のまちづくりの推進において、地域総意による計画策定への支援や、地域まちづくり組織等の理解促進等が必要となっている。 ◆地域自治制度の取組において、「利便性の向上」と「効率化」の両面からの取扱業務の見直しや、市民生活に関わりが深い業務の旧市域への拡充等が必要となっている。
3	行政の組織力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆目標管理などを通して職員一人ひとりが明確に目標を設定することにより、職員の参画意識や計画的・主体的に職務を遂行する意識を醸成している。 ◆目標管理制度において組織と個人の目標を関連付けることにより、個人が努力した成果が組織目標の達成につながるよう制度を構築し、運用している。 ◆職員が個人目標を達成するために必要な能力を開発する研修内容の充実を図ることなどにより、組織目標の達成に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施策指標の「やりがい」については、平成21年度より調査項目を従来の3段階の調査から4段階の調査へと変更し、「やりがいがある」「どちらかというとやりがいがある」と回答した職員の合計となっており、すでに目標を達成している。⇒目標管理制度の継続的な推進などにより、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。 	114.0%	◎現職務に「やりがい」をもっている職員の割合 現状値 H23:79.7% ↓ 目標値 H24:70.0%	<ul style="list-style-type: none"> ◆目標管理を通じた人事評価の精度向上や、職員のキャリア開発の推進など、人事管理、人材育成等の取組を強化する必要がある。
4	財政基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆中期財政計画に掲げた市債残高の抑制や基金の涵養など、各種財政指標の目標達成に向けた取組を通じて、財政運営の長期安定性の確保に努めている。 ◆収納対策本部において全庁的な収納対策に取り組んでいるほか、平成22年度より設置された特別収納対策室において市税等の一元徴収を実施するなど、更なる収納対策の強化に取り組んでいる。 ◆行政改革推進プランに基づく取り組みや、ゼロベースの視点に立った予算編成により、事業内容や実施手法を改めて精査するなど、事業の見直しに努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆普通会計の市民一人当たりの市債残高は、基準年と比べて減少しているが、ほぼ横ばい傾向にある。今後も、後年度負担に配慮しながら、市債の適正管理に努める。 	78.8%	◎普通会計の市民一人当たりの市債残高 現状値 H23:259千円 ↓ 目標値 H24:204千円	<ul style="list-style-type: none"> ◆行政評価、中期財政計画、総合計画実施計画、予算編成、人事管理など、行政経営システムの連携の強化を図るほか、市税などの更なる収納率向上に向けて、新たな滞納者の発生防止など収納対策の強化や、更なる財源の確保に努めるとともに、基金残高とのバランスを考慮した市債の有効活用や、事業の更なるスクラップアンドビルドなどにより、限られた財源を効率的・効果的に配分しながら、財政基盤の強化に向け、今後も継続的に取り組んでいく必要がある。

政策を構成する施策指標の達成状況	A ※各施策の「指標の達成度」の平均値をA～Eの指標で提示 90%以上:A 80～90%:B 60～80%:C 40～60%:D 40%未満:E	施策指標の達成度 平均値	95.6%
------------------	--	-----------------	-------

2 これまでの取組状況（H20～H23）と見通し

主要な取組内容	成果の大きい施策	「効果的で効率的な行政経営システムの確立」及び「行政の組織力向上」については、施策指標が目標を達成又は上回っており、一定の成果を上げている。	外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成23年に地方分権の推進を図る一括法（1次、2次）が相次いで成立し、「基礎自治体への権限移譲」や「義務付け・枠付けの見直しによる条例制定権の拡大」が図られる予定であることから、なお一層の行政経営基盤の強化に向け、適切な対応が必要である。 ◆市税収入は、平成19年度をピークに減収傾向にある中、東日本大震災の復旧対応等による事業費の増加などが見込まれ、さらに厳しい財政運営が予想される。 ◆人口減少時代の到来や地方分権の進展により、地域間競争が激化する中、交流・定住人口を増加させるため、本市が「選ばれる都市」となる必要がある。 	実績とH24末の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ◆効果的で効率的な行政経営システムの確立については、行政改革推進プランの着実な推進により、予定どおり進捗している。 ⇒平成24年度の見通しとしては、全庁一丸となって行政改革推進プランを推進することによって、目標を達成できる見込みである。 ◆地区行政の推進については、地域行政機関における取扱業務の見直しや市民活動センターの設置など、着実な取組を進めている。 ⇒平成24年度の見通しとしては、地域行政機関の機能・体制の強化及び地域行政機関の施設整備を更に推進していくことにより、目標の達成を目指す。 ◆行政の組織力の向上については、目標管理を通じた人事評価制度の精度の向上や職員のキャリア開発の推進などにより、予定を上回る実績を上げている。 ⇒目標管理制度の継続的な推進などにより、今後も同水準で推移するものと見込まれる。 ◆財政基盤の強化については、中期財政計画に掲げた市債残高の抑制や収納対策本部における収納対策の強化など、財政基盤の強化に向けた取組を進めている。 ⇒今後も、後年度負担に配慮しながら、市債の適正管理に努め、目標の達成に向け、取り組む。
	取組の遅れている施策	-				

3 市民意識調査結果

H23市民意識調査	市民の政策満足度		政策に関する市民満足度の推移（H19→H23）		今後の方向性
	H23満足度	達成率			
	19.4%	62.5%			
<p>目標に対する達成率が 高：90%以上 中：70～90%未満 低：70%未満</p> <p>低</p>				<ul style="list-style-type: none"> ◆「効果的で効率的な行政経営システムの確立」については、「限りある経営資源を適切に配分することにより、最少の経費で最大の効果が発揮できる行政経営の実現」という目標を達成するため、行政改革推進プランの推進や自治基本条例の周知・啓発などを進めており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 特に、宇都宮ブランドの確立に向けた取組については、本市の魅力の「認知」度・「信頼」度の向上と全市を挙げた継続的な活動展開において着実に成果をあげていることから、取組を継続することにより認知・信頼の更なる向上と、愛着や誇りの醸成につなげていく。また、市内メディア等が有するノウハウやネットワークの活用、ターゲットに合わせた的確なメディアの選択など、効果的・戦略的なPR活動を展開していくことで、情報発信力の更なる向上を図っていく。 ◆「地区行政の推進」については、「地域に視点を置いた行政の効果的な展開」という目標を達成するため、地域行政機関における取扱業務や機能・体制の見直しなどの取組を進めており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 ◆「行政の組織力の向上」については、「行政が組織力を高め、さまざまなまちづくりの課題に対応する」という目標を達成するため、目標管理を通じた人事評価の精度向上や職員のキャリア開発の推進などにより、予定を上回る実績を上げており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 ◆「財政基盤の強化」については、「将来にわたる財政の健全性の確保」という目標を達成するため、中期財政計画に掲げた市債残高の抑制や収納対策本部における収納対策の強化など取り組んでいるが、実績が横ばい傾向にあり、目標達成に向け、行政改革推進プランに基づくスクラップアンドビルドの徹底などに引き続き取り組む。 ◆政策に対する市民の満足度が低いことについては、市の取組についての周知不足が原因の一つとして考えられることから、取組の目的・成果と市民生活との関係を図式化・グラフ化して、視覚的に分かりやすく伝えるなど、市民が取組に対する関心や理解を深めることができるよう、効果的な情報発信に取り組む。 	

4 今後の方向性